

宮崎市「事務事業の外部評価」 事業別判定結果シート

チーム名	第 1 チーム	担当課名	地域コミュニティ課
事業番号	1-22	事務事業名	まちづくりサポート事業

判定結果	見直しが必要
------	--------

【結果内訳】

判定		判定理由	
選択人数	区分	選択人数	項目（複数選択可）
2	不要 (廃止)	2	① 事業の趣旨・目的に妥当性がない。
		2	② 目的を達成する手段として、他の手法が考えられる。
			③ 市民ニーズ(需要)や時代変化により、事業が役割を終えている、又は役割が小さくなっている。
			④ 事業の効果がなくなっている、又は薄れてきている。
			⑤ 個人が自助努力・自己負担することが適当である。
			⑥ 民間が実施すべきである(行政の役割終了・民間の方が効率的にできる等)。
			⑦ 国又は県が実施すべきである(国・県で実施する方が効果的・効率的、国・県で同じサービス水準により実施すべき等)。
			⑧ その他
5	見直しが必要	1	① 事業規模(サービスの受給者・水準等)を縮小できる可能性がある。
		2	② 事業の目標や目標期限などの見直しが必要である。
		4	③ 他の事業との統合を検討すべきである。
		2	④ 実施方法の見直しにより経費削減の余地がある。
			⑤ 財源確保(負担の見直し、国・県の支援等)について検討すべきである。
			⑥ 外部委託、市民協働・参画などを検討する余地がある。
		1	⑦ その他
0	現行どおり		① 現在の事業内容・手法で行うことが妥当である。
			② 事業を拡充する必要がある。

【判定人からのコメント】

○「見直しが必要」とした判定人の主なコメント	○その他の判定人の主なコメント
<p>①地域づくり政策の一元化の推進をすべきである。 ②目的が同じ組織であれば整理する。 ③組織・仕組みが複雑すぎるので整理していただきたい。 ④人材育成は重要であると思う。 ⑤人づくりに対する対象・方法について検討が必要。 ⑥事業作成などで、人材育成教育の効果確認をする。</p>	<p>⑦地区民協、自治会、自治公民館などの活動と重複する分野が多い。統合して効率的に地域づくりを推進すべきである。 ⑧同様の目的を持つ組織を統合すべきであり、本サポート事業の内容は別途事業として検討されるべきである。</p>